

特集

# 減少する奈良県人口 ～実態とその背景～

奈良県は1960年代の半ば以降、全国を上回るペースで人口を増やしてきた。ところが、ここ数年は人口減少の足取りを速めている。人口はその地域の経済力、活力のパロメータともいわれる。本稿では、奈良県で現在進行している人口減少の実態を把握するとともにその背景にあるものを追ってみた。

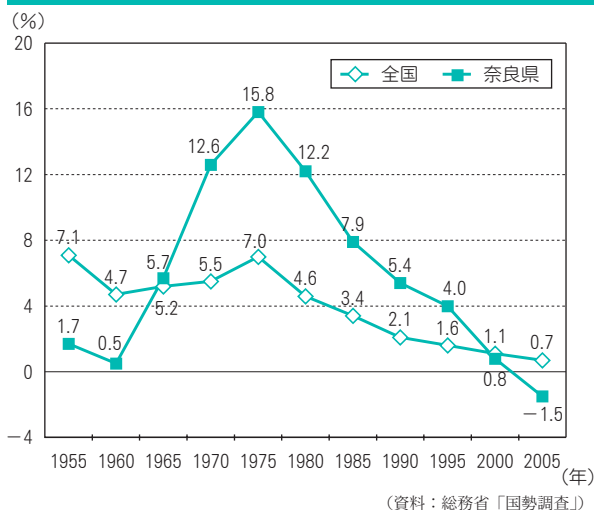
## 1. 奈良県の人口推移

本年8月に総務省が公表した「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によると、2006年3月31日現在の全国の人口は1億2705万5025人。前年同日比△3505人と、調査が開始された1968年以来初めての減少となった。

一方、2006年3月31日現在の奈良県の人口は141万7393人で、前年同日比△5256人と減少している。

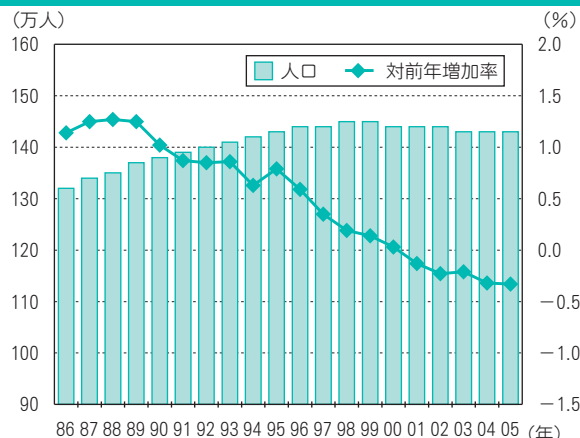
5年ごとに行われる国勢調査の結果を基に、奈良県の人口推移を人口増加率の推移で見ると(図表1)、奈良県人口は1960年代の半ば以降、全国平均を上回るペースで増加し、1975年には5年間で15.8%増と全国の2倍を上回るハイペースで人口を伸ばした。75年以降になると全国の人口が増加ペースを鈍化させたが、奈良県の人口も増加ペースが鈍り始め、しかも全国よりも速いペースで低落傾向を強め、2000年調査時には再び全国平均を下回る水準となった。直近の2005年調査では△1.5%と、全国よりも早くに減少に転じている。

図表1 人口増減率推移(全国・奈良県)



次に、平成17年(2005年)奈良県推計人口により、1年ごとの奈良県の人口推移を見てみると(図表2)、奈良県の人口は2000年頃まで増加を続け、それ以降減少局面に入っていることがわかる。対前年人口増加率も低下基調で推移しており、直近の2005年には△0.33%と01年以降マイナスが続いている。

図表2 奈良県の人口推移(1年ごと)



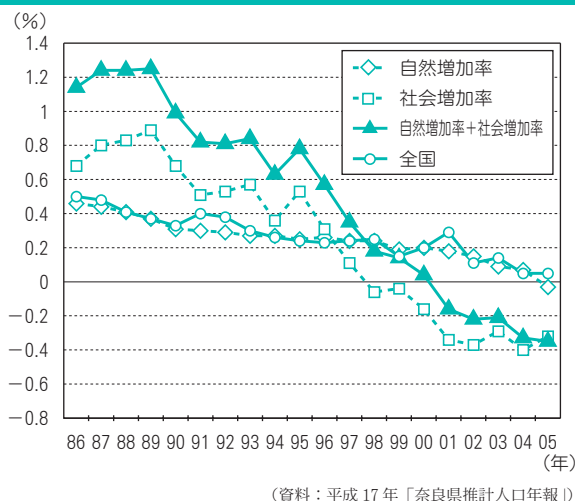
このように、奈良県の人口は、数年前から減少局面に入っており、その減少幅は次第に大きくなってきている。

人口増減は、出生数と死亡数の差から求められる自然増減と、転入者数と転出者数の差から求められる社会増減という2つの要因に分類することができる。

次の図表3は、86年以降の奈良県の人口増加率推移を自然増加率と社会増加率とに分けてみたものである。これによると、自然増加率は全国とほぼ同じペースで一貫して低下を続けており、05年には△0.03%とわずかながらマイナスに転じている。一方、社会増加率は97年まではプラスだったが、それ以降はマイナスに転じ、奈良県全体の人口減少の主因となっていることがわかる。

また、05年時点では、自然増加、社会増加と

図表3 奈良県人口増減率推移



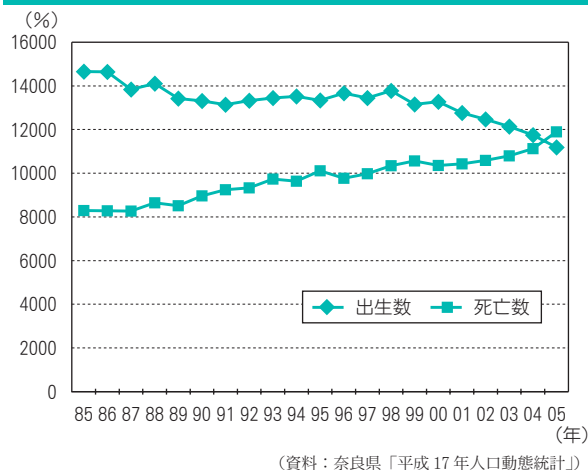
もマイナスとなっており、今後さらに人口減少が進むことが予想される。

次に、自然増減と社会増減の各要因ごとの動きとその問題点について考察していくこととする。

## 2. 自然増減について

人口の自然増加がマイナスになるのは、定義からもわかるとおり、死亡数が出生数を上回ることによって生じる。85年からの奈良県の出生数及び死亡数の推移をみると（図表4）、04年までは出生数が死亡数を上回り、いわゆる自然増が続いていたが、05年には逆転して死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。死亡数はほぼ同じ

図表4 出生数及び死亡数（奈良県）



ペースで増加を続けているのに対し、出生数は89年から00年まで1万3千人台が続いたものの、01年からは急速に落ち込んでいる。

人口減少を食い止めるためには、死亡数の増加を抑える、あるいは出生数の減少を抑えるということが必要になる。

厚生労働省「都道府県別生命表」により平成12年の奈良県の平均寿命をみると、男78.36歳（全国3位）、女84.80歳（同21位）で、男女とも全国平均（男77.71歳、女84.62歳）を上回っている。

奈良県において死亡数の増加を抑えるためには、平均寿命の上昇、すなわち現在生きている高齢者にさらに長生きしてもらうことがメインになると思われるが、高水準にある現況からすれば、相当の困難を伴うものと考えられる。それに、そもそも人の命はそれまでのその人の生活や運動の習慣、栄養摂取状況等が大きく影響するものであるから、一朝一夕に伸びるものではないだろう。

一方、出生数の減少を抑えることについては、子供をつくる、つくらないは個人の判断領域に属するものであって、政策的に出生数を増やす、減少を抑えていくということにはなじまないものかもしれない。しかし、死亡数の増加を抑えることに比べれば、政策的効果があらわれやすいものと思われる。

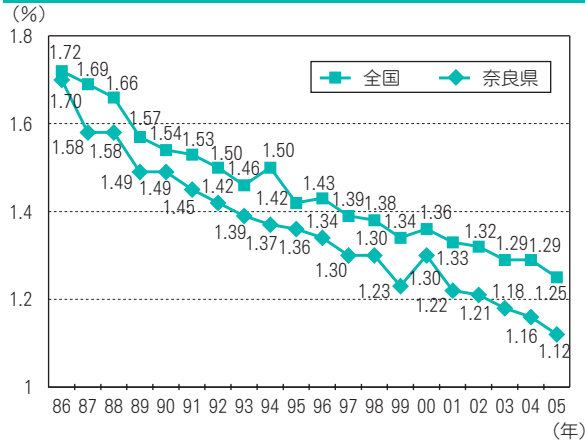
次に示すグラフ（図表5）は、奈良県と全国の合計特殊出生率の推移を表したものである。合計特殊出生率とは、1人の女性が生涯に生む子供の数を推計したものであるが、奈良県の場合、長年全国平均よりも低い状態が続いている。特にここ数年は次第に全国平均との乖離を大きくしている。

2005年の奈良県の合計特殊出生率は前年比0.04ポイント低下の1.12。全国平均（1.25）よりも0.13ポイント低く、都道府県別順位では全国最下位の東京都（0.98）に次ぐ、全国第46位の低い水準となっている。

このように、奈良県の合計特殊出生率は全国的にみてもかなり低い水準にある。それでは、どうして奈良県の合計特殊出生率はこのように低くなってしまったのだろうか。

特集

図表5 合計特殊出生率の推移



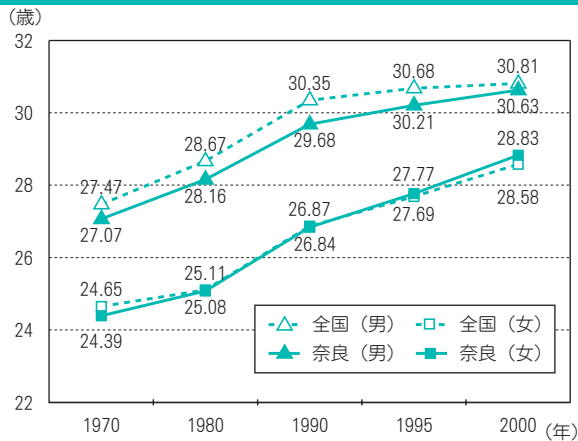
(資料：国立社会保障・人口問題研究所「一般人口統計 -人口統計資料集-」)

我が国においては、婚外子の割合は1.93% (厚生労働省2003年「人口動態統計」)と低く、出生のほとんどが戸籍法に基づき婚姻の届出をした夫婦による。そのことから、一般的には、出生率低下は晩婚化・未婚化の進展と結婚後の夫婦の出生力の低下が直接的な原因であると考えられる。

図表6は、全国及び奈良県の平均初婚年齢の推移をみたものであるが、確かに晩婚化の進展がみられるものの、特に奈良県が全国に比して進んでいるとは言えない。女性は全国とほぼ同じ動きをしており、男性の初婚年齢は全国よりも低年齢である。

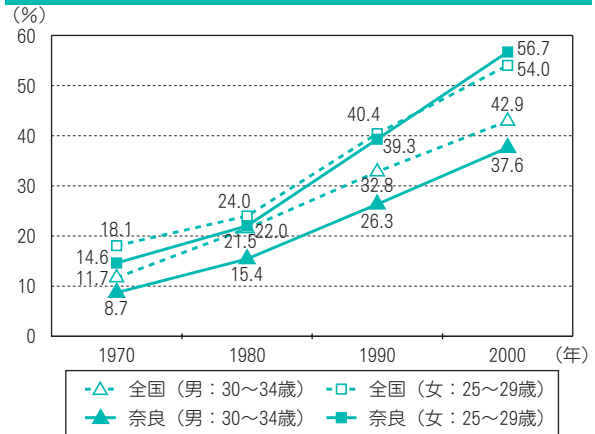
また、比較的結婚をする人が多い年代(男：30～34歳、女：25～29歳)における未婚者の割合についても、初婚年齢の上昇を受けて年を追うごとに未婚者割合の上昇がみられるが、特に未婚化が全国に先がけて進んでいる状況にもない。(図表7)

図表6 平均初婚年齢の推移



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「一般人口統計 -人口統計資料集-」)

図表7 未婚者割合



(資料：国立社会保障・人口問題研究所「一般人口統計 -人口統計資料集-」)

このように、奈良県においては平均初婚年齢及び未婚者割合をみる限りにおいては、晩婚化・未婚化が奈良県の低い出生率の原因となっていると説明するのは困難である。

出生率の低下の原因のもう一つは、夫婦の出生力の低下である。夫婦の出生力低下とは、結婚したカップルにおける子ども数が減ってきているということだが、これには、出産・子育てに関する経済負担や周囲の状況、女性の育児と仕事の両立問題から子どもを持つことの価値観、家族観、人生観など広範囲に渡る問題・背景などが考えられるところである。

図表5でみたとおり、全国の合計特殊出生率は低下傾向を続けており、2005年は前年より0.04ポイント下がって1.25となっている。都道府県別にみても全国のほとんどの県でその値が低下あるいは横ばいとなっている。そのような中、唯一、合計特殊出生率を上昇させたのが福井県。前年の1.45から1.47に0.02ポイント上昇させ、全国順位も04年の10位から05年には2位へと大躍進している。

ここでは、奈良県と福井県の出産と子育てに関する指標を比較することで、奈良県の低い出生率の原因・背景を探ってみたい。

図表8は、奈良県と福井県の出産、子育てに影響すると思われる指標を比較列挙したものである。

2005年に初婚どうしの夫婦の妻を対象に行った「第13回出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、女性が理想の子ども数を持たない理由について「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が65.9%とトップに挙げられている。そこで、奈良県における経済的条件をみると、世帯主の勤め先収入が513.2千円(全国1位)、実収入が585.3千円(同8位)と経済面では非常に恵まれた環境にあることがわかる。また、それらがひとつの原因となっているとも考えられるが、女性の就業率が39.0%(全国47位)、共働き世帯率が35.6%(同47位)と極めて低い状況にある。これは、主にサラリーマンの妻で専業主婦あるいはパート勤務の女性が該当する、国民年金第3号被保険者の割合の高さからもうかがえる。これらの条件は、一般に子づくりという面ではプラスに作用すると考えられてもよいところだが、奈良県ではそうになっていないようだ。

一方、福井県では世帯主の勤め先収入は398.2千円(同36位)とさほど高くはないが、女性の

就業率が52.6%(同2位)、共働き世帯率が60.5%(同1位)とともに高いこともあって、世帯主以外の収入を含めた、世帯あたりの実収入ではさほど遜色はないものとなっている。

次に、子育てに関する周囲の環境の違いはどうか。この面では、奈良県と福井県では大きな違いがみられる。乳幼児の子育ては多くの時間と手間を要するが、そのためには夫婦以外の家族(特に夫婦の親世代)の支援や保育所などの施設の利便性が問題となる。

そこで、3世代同居率をみると奈良県が12.1%(全国27位)に対して、福井県はその2倍近くの23.1%(同2位)となっている。逆に、夫婦とその子どものみで構成される、いわゆる核家族世帯率は奈良県が64.9%(同2位)に対して、福井県は50.7%(同45位)と低くなっている。それゆえ、奈良県においては子育てを祖父母に頼ることが難しく、夫婦のみで行わなければならないケースが相対的に多く、これが出産・子育てにマイナス要因として作用していることが考えられる。なお、外部の子育て支援力のひとつである保育所については、待機児童数では、福井県0人、奈良県

図表8 福井県と奈良県の指標比較

		福井県		奈良県		全国	年次	算式等
		数値	順位	数値	順位	数値		
家計	世帯主の勤め先収入	398.2千円	36位	513.2千円	1位	436.6千円	2004	勤労者世帯・1世帯あたり1か月
	実収入	527.8千円	25位	585.3千円	8位	530.0千円	2004	勤労者世帯・1世帯あたり1か月
労働	共働き世帯率	60.5%	1位	35.6%	47位	44.9%	2000	夫妻ともに就業世帯数 ／夫婦のいる世帯数
	女性就業率	52.6%	2位	39.0%	47位	46.2%	2000	女性就業者数 ／女性15歳以上人口
	女性の月間平均労働時間	179時間	1位	174時間	21位	172時間	2004	所定内実労働時間数 +所定外実労働時間数
住環境	持ち家比率	76.1%	3位	72.2%	12位	61.2%	2003	持ち家数/居住世帯あり住宅数
	延べ床面積	173.7㎡	2位	131.9㎡	25位	123.0㎡	2003	持ち家1住宅あたり
	核家族世帯率	50.7%	45位	64.9%	2位	58.4%	2000	核家族世帯数/一般世帯数
	3世代同居率	23.1%	2位	12.1%	27位	10.1%	2000	3世代同居世帯数/一般世帯数
その他	未婚者割合(男:30~34歳)	37.0%	45位	37.6%	41位	42.9%	2000	
	未婚者割合(女:25~29歳)	47.6%	44位	56.7%	4位	54.0%	2000	
	国民年金被保険者数[第3号]	127.2人	44位	191.2人	1位	159.6人	2002	20~59歳人口千人あたり
	大学・短大等進学率	52.3%	8位	54.1%	5位	47.3%	2005	大学・短大等進学者数 ／高等学校卒業生数
	保育所待機児童数	0人	-	40人	-	15,999人	2003	全国は合計値



特集

40人ときほど違いは認められなかった。

一方、子どもを育てる住宅環境については、福井県は持ち家比率が高く（福井県：76.1%（全国3位）、奈良県：72.2%（同12位））そのうえ持ち家1住宅あたりの延べ床面積も広い（福井県：173.7㎡（同2位）6.1%、奈良県：131.9㎡（同25位））。このような子育て環境の違いも少なからず影響しているものと思われる。

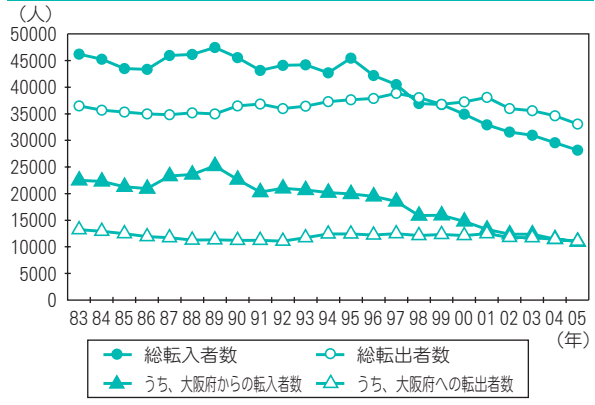
3. 社会増減について

奈良県の人口減少は、図表3でみたとおり、現在のところ、転出者数が転入者数を上回る、いわゆる社会減少が主因となっている。

次のグラフ（図表9）は、ここ20年間の奈良県の転入者数と転出者数の推移をみたものであるが、奈良県からの総転出者数は年間3万5千人前後で大きな変動はみられない。一方、総転入者数は95年まで4万5千人前後で総転出者数を大きく上回っていたが、それ以後05年まで10年連続で減少し、01年以降は年間5千人前後の転出超となっている。転入先・転出先で最も多いのはどちらも大阪府。転出者数は1万1~2千人前後でほぼ横ばいが続いているが、転入者数は89年の2万5198人をピークにほぼ一貫して減少を続け、05年には1万944人と転出者数（1万1043人）を下回っている。

グラフをみてもわかるとおり、奈良県人口の社会増減はその3分の1以上を占める大阪府からの

図表9 転入者数・転出者数の推移



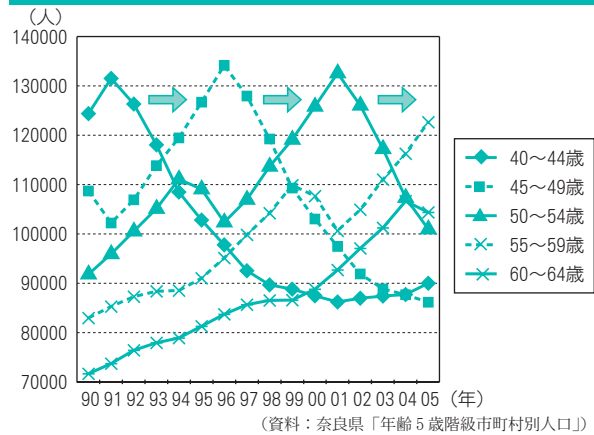
（資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」）

転出入に左右されている。特に最近では、大阪府からの転入者数の減少が大きく、これが最近の奈良県の人口減少に大きく影響している。近年、都心の利便性の高いところへの移住が進む、いわゆる都心回帰が増加しているといわれるが、奈良県の場合、大阪府からの転入者数が減少するという形で表れているものと思われる。

都心回帰とは、若いときに地価が安い郊外に移り住んだ人が年を重ねるに従い、医療や買い物等日常生活の利便性を考えて都心に移り住むというのが、一般的だと思われるが、奈良県の場合かなり趣きが違っている。

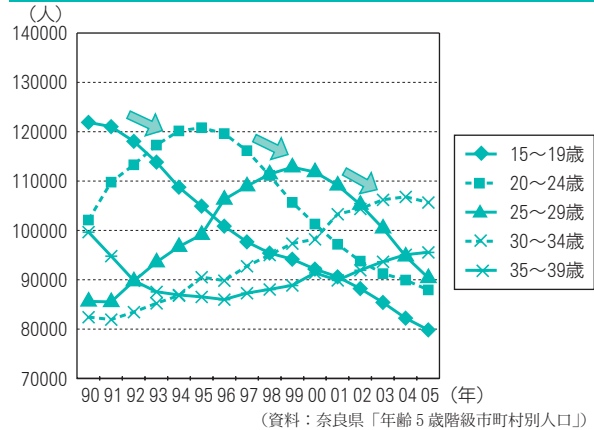
次に示すグラフ（図表10-1、同-2）は、奈良県の5歳さざみ階層別人口の時系列推移をみたものである。図表10-1で40歳以上の人口推移をみると、40~44歳では91年に団塊の世代と考えられ

図表10-1 年齢階層別人口の推移（40~64歳）



（資料：奈良県「年齢5歳階級市町村別人口」）

図表10-2 年齢階層別人口の推移（15~39歳）

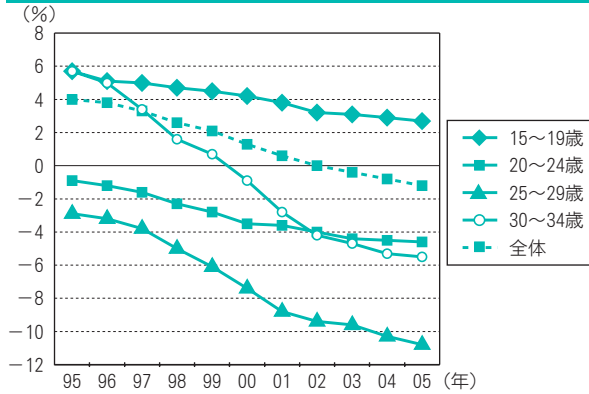


（資料：奈良県「年齢5歳階級市町村別人口」）

る人たちがピークを迎えそれ以降は減少するきれいな山型を描いており、ちょうど同様な山型をその5年後の45～49歳が、さらにその5年後の50～54歳が描いている。すなわち、これはその年代の人たちの大半は年を重ねてもそのまま奈良に住み続けていたものと考えられる。一方、それよりも若い年代の推移をみると（図表10-2）、15～19歳人口は90年もしくはそれ以前にピークを迎えている（団塊ジュニア層と思われる）が、その5年後にあたる20～24歳、さらにその5年後にあたる25～29歳ではあきらかにその山型が小さくなっている。すなわち、比較的若い世代が年を重ねるごとに減少していることを示している。

このことを別の角度からみると、さらにその動きが鮮明にわかる。図表11-1、同-2はある人口グループがその5年前の同じ人口グループと比べてどの程度の増減率変化があったかを表したものである（例：05年時点20～24歳人口の00年時点の15～19歳人口に対する増減率）。

図表 11-1 年齢階層別人口増減率推移（5年前対比）



（奈良県「年齢5歳階級市町村別人口」より当センターにて加工）

図表 11-2 年齢階層別人口増減率推移（5年前対比）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	全体
95年	5.7	-0.9	-2.9	5.7	5.0	3.1	1.9	0.4	-0.8	-2.0	4.0
96年	5.1	-1.2	-3.2	5.0	5.0	3.1	2.0	0.2	-0.9	-1.8	3.8
97年	5.0	-1.6	-3.8	3.4	4.6	3.0	1.3	0.0	-0.7	-1.9	3.3
98年	4.7	-2.3	-5.0	1.6	3.3	2.4	1.0	-0.1	-0.9	-2.1	2.6
99年	4.5	-2.8	-6.1	0.7	2.4	2.1	0.7	-0.3	-1.0	-2.2	2.1
00年	4.2	-3.5	-7.4	-0.9	0.9	1.1	0.2	-0.7	-1.3	-2.4	1.3
01年	3.8	-3.6	-8.8	-2.8	0.1	0.2	-0.3	-1.2	-1.7	-2.5	0.6
02年	3.2	-4.0	-9.4	-4.2	-0.9	-0.3	-0.7	-1.5	-2.0	-2.8	0.0
03年	3.1	-4.4	-9.6	-4.7	-1.4	-0.7	-0.9	-1.7	-2.3	-2.9	-0.4
04年	2.9	-4.5	-10.3	-5.3	-2.3	-1.3	-1.3	-1.8	-2.4	-3.0	-0.8
05年	2.7	-4.6	-10.8	-5.5	-2.7	-1.5	-1.5	-2.0	-2.5	-3.1	-1.2

（単位：％）

（奈良県「年齢5歳階級市町村別人口」より当センターにて加工）

これを見てわかるとおり、20～24歳、25～29歳、30～34歳の3つの年代グループがあきらかに他の年代グループよりも減少している。すなわち、近年の奈良県の人口減少は中高年層ではなく、20代から30代前半のいわゆる若年層の転出超過によってもたらされたものである。そして、その傾向は年々強まっているのである。

#### 4. おわりに

冒頭でみた「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」によれば、今年3月末までの1年間で人口が減少したのは奈良県を含めて38道府県。逆に、増加したのは東京都、神奈川県、愛知県、福岡県、大阪府など9都府県であった。日本全体が人口減少局面入りするなか、都心回帰の流れが鮮明になっている。

近年、奈良県においては20～30歳代前半の比較的若い年代層で県外へ出て行く人たちが増えている。今回、その理由まで踏み込むことはできなかったが、おそらく就職、結婚などを契機に県外へ出ていくケースが増えているものと思われる。「奈良で良い就職先がない」「奈良に住むだけの魅力がない」という若者が増えているのかもしれない。

奈良県の合計特殊出生率は全国的にみてもかなり低く、少子化の勢いが今後も続くことが懸念される。そのようななか、子づくりの中心ともいべき年代が抜けていくなれば、奈良県の人口は今後加速度的に減少する危険性を孕んでいると言わざるを得ない。行政、企業、地域社会が支え合わなければこの流れは止められない。（井阪英夫）